

平成30年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	5 生きる力を育む教育と地域文化づくり	
施策	2 学校教育	施策コード
施策内容	1 より質の高い学校教育の推進	P5021
	2 特別支援教育の推進	P5022
	3 地域とともにある学校づくり	P5023
	4 特色ある学校づくりの推進	P5024
	5 学校施設など教育環境の整備・充実	P5025
	6 食育推進のための支援・整備	P5026
	7	
	8	
	9 その他	P5029

【施策の基本目標】

自ら個性を発揮し、困難な場面に立ち向かい、他と協力して未来を切り拓いていく力を持った子どもたちを育成するため、学校・家庭・地域が一体となって「生きる力」を育む教育を実践します。そのために、教育力向上をめざし、教職員の資質の向上を図る研修を充実させていきます。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H30年度決算
事業費 (財源内訳)	国支出	135,895
	県支出	448
	地方債	567,300
	その他	0
	一般財源	284,973
合計(千円)		988,616

※本施策の推進にかかった評価対象の事務事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

教育部長	施策の進捗状況・評価	全国学力状況調査では、小・中学校のほとんどの教科区分において、正答率が全国平均を超えることができた。全小中学校において、確かな学力、豊かな心、健康やかな体の育成のために効果的な実践がなされている。また、施設環境面では、子ども達が安全・快適な学校生活が送れるように空調設備の設置については小学校特別教室(理科室・音楽室)や三国中学校多目的ホールを行い、宝城中学校大規模改造事業を実施した。
	今後の施策展開	学力向上推進委員会を開催し、全校において学力低層へのきめ細かな支援の取組を推進するとともに、各校の取組の交流を行っていく。また、学校と家庭、地域が一体となった取組を進めていくために、学校運営協議会の設置を進め、未設置校に対し設置に向けた支援を行っていく。安全・快適な教育環境整備のため、早期に未整備の特別教室への空調設備設置を進める。また、中学校の大規模改造事業等を年次的に実施し、併せて小中学校トイレの洋式化等改修を進めていく。
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
副市長意見	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R01年度実績	R02年度実績	最終目標(R02)
67	学校支援ボランティア活動参加のべ人数	教務課	教務係	5,681人	6,876人	6,815人	6,890人	8,626人			6,000人
68	小・中学校の大規模改造実施棟数(平成28年度～32年度)	教務課	施設係	-	6棟	2棟	3棟	4棟			6棟

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署			平成30年度指示内容				
					部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
J001098	P5021	S1	小学校低学年35人学級体制整備事業	確実な学習習慣、生活習慣の定着、基礎的・基本的な学力の定着及び一人ひとりに応じた教育の充実を目的とし、小学校2年生の35人学級の実施に取り組み、市費の教員を配置する。	教育部	教務課	教務係	現状維持	教員の配置は国・県の動向を見ながら、引き続き少人数学級の実現を目指すこと。	市長		
					成果指標	指標名					単位	H30実績
						①	小学校2年生において、35人学級が実践されている割合				%	100
②												
J001100	P5025	S1	情報教育設備・機器整備事業	各学校のパソコン教室において児童生徒が一人一台使える環境を整備し、各教室においてもインターネット環境を構築している。教職員パソコンの一人一台体制が整っており、計画的に機器を更新する。	教育部	教務課	教務係	拡大	情報教育を推進していくために、早期に国が示す水準に向けてICT環境の整備を進め、併せて教職員のICT活用指導力の強化に努めていくこと。	部長		
					成果指標	指標名					単位	H30実績
						①	市内小・中学校教職員用ノートパソコン導入台数(新規)				台	0
②	学校パソコン教室等の機器更新校数	校	8									
J004473	P5021	S1	小・中学校の教育体制の充実のための特別教員配置事業	市内全区域から通学できる中学校の指導体制の充実等を目的とし、市費の教員を配置する。	教育部	教務課	教務係	現状維持	市費教員を配置により、教職員が子どもと向き合えるよう	部長		
					成果指標	指標名					単位	H30実績
						①	教育体制充実特別教員の配置により増加したクラス数					1
②												
J000729	P5025	A	教材・備品整備事務、事業	市内小学校8校、中学校5校に必要な学校一般備品・教材備品・理科教材備品を整備する。	教育部	教務課	教務係	現状維持	学習指導要領に沿った必要性のある備品を把握して、計画的に購入・整備すること。理科教育等設備備品については、年間スケジュールを定め計画的に整備を進めること。	課長		
					成果指標	指標名					単位	H30実績
						①	学校当たりの整備率(理科教材備品)				%	55
②												

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署			平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者
J000738	P5029	A	教職員安全衛生事業	公立学校の設置者として学校に勤務する教職員の健康診断を実施とともに、安全衛生管理体制確保のため、産業医を委嘱し、長時間時間外労働者等の面接指導を行う。また、安全衛生委員会を教育委員会事務局に設置し、年に3回(学期に1回)会議を開催する。	教育部	教務課	教務係	改善・効率化	教職員の長時間時間外勤務縮減のために、働き方改革方針に基づき、定時退校日、ノー部活デー実施の徹底と業務改善を図ること。	部長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	結核検診・胃検診・尿検査・内科検診・耳鼻科検診・ストレスチェックの受診者数(延べ人数)	人	1,238						
②										
J000740	P5021	A	外国語指導助手配置事業	ALT(外国語指導助手)を各小・中学校へ派遣し、英語の授業及び外国語活動等の授業補助を行う。	教育部	教務課	教務係	現状維持	学習指導要領の改訂による外国語科及び外国語活動の実施に向け、ALTに関する学校の意見、現状を把握し、効果的な活用を図ること。	課長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	ALTの授業を受けた児童生徒数	人	5,135						
②										
J000742	P5029	A	通学区域弾力化事業	小規模校への就学を推進するため、立石中学校及び宝城中学校については、児童と保護者の両方が希望する場合に限り、一定の条件のもと通学できる特認校制度があり、この制度の説明～募集～面接～入学決定～入学後の就学状況確認を行う。	教育部	教務課	教務係	拡大	制度の一層の周知に努め、今後の小規模校の魅力化・活性化推進に向けた支援に結びつけること。	教育長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	特認校就学者数	人	6						
②										
J000743	P5021	A	学校図書館活性化事業	学校教育の質の向上に向けた学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、市立図書館と連携し、学校図書館の活用・運営の支援を行う。	教育部	教務課	教務係	現状維持	学校図書館の活用に向けての研修・行事等に、学校に対して参加が増えるよう働きかけを行うこと。	課長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	児童生徒への図書貸出冊数	冊	305,678						
②										
J000746	P5029	A	幼稚園・小学校教育に関する指導	○幼稚園及び小学校の教育課程に関する指導 ○幼稚園の保育及び小学校の学習指導に関する指導 ○幼稚園及び小学校の専門的事項に関する指導	教育部	教務課	教務係	現状維持	保育所・幼稚園課と連携し、保幼小の円滑な接続に向けたアプローチ・スタートカリキュラムの充実と各小学校教育の充実に向けた継続的な支援に努めること。	教育長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	小学校教育に関する指導		3						
②										
J000747	P5029	A	中学校教育に関する指導	中学校教育課程の指導、中学校学習指導方法の指導、中学校教育に関する専門的事項の指導	教育部	教務課	教務係	現状維持	中学校教育の質の向上に向けて各学校の実態に応じた、計画的・継続的で多面的な支援を行っていくこと。	教育長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	自己評価結果平均(4段階評定尺度法)	ポイント	3						
②										
J001099	P5025	A	教科用指導書配置事業	教師用の指導書・教科書及びデジタル教科書を各学校に配置し、「確かな学力」育成の授業のために活用する。	教育部	教務課	教務係	現状維持	平成31年度当初に小学校の「特別の教科 道徳」の指導書及び教師用教科書の適切な配置を行うこと。	課長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	指導書及び教師用教科書の購入金額	千円	1,659						
②										
J001150	P5021	A	特別支援教育事業	特別支援教育の充実を目的として、 ①各小・中学校に特別支援教育支援員を配置する。 ②特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。	教育部	教務課	教務係	現状維持	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態把握に努め、特別支援教育支援員の適正かつ効果的な配置について検討していくこと。	課長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	就学支援委員会にかかる児童生徒の人数	人	254						
②										
J004563	P5029	A	奨学金事務	大学等への就学を促進するため、市独自の給付型奨学金を実施する。	教育部	教務課	教務係	拡大	国の高等教育等の無償化の動きを踏まえ、市独自の大学等を対象とした給付型奨学金の制度実施に向けて、今後条例の制定や財源確保等の取組を進めていくこと。	教育長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	新規の奨学金給付決定者数	人	0						
②										
J004562	P5024	A	小規模校魅力化推進事業	児童生徒数が減少していく背景を踏まえ、小規模校である味坂小、御原小、立石小、宝城中、立石中の特色を生かした魅力ある学校づくりを推進し、小規模校の活性化、ひいては小郡市の学校教育の活性化を図る。	教育部	教務課	教務係	拡大	コミュニティスクール推進と合わせて、地域との連携をはかり、明確な事業の目標設定と進捗管理をしていくこと。	市長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	児童生徒増加数	人	0						
②										
J004564	P5021	A	部活動指導員配置事業	教職員の働き方改革及び部活動指導の充実を目的として、各中学校に部活動指導員を配置する。	教育部	教務課	教務係	拡大	各中学校の現状把握に努め、国・県の補助金を活用して、「小郡市部活動の在り方に関する指針」に基づき、教職員の働き方改革に沿うように効果的な部活動指導員配置に努めること。	部長
成果指標	指標名		単位	H30実績						
	①	部活動指導員の配置人数	人	9						
②										

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署			平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者
J004226	P5025	S1	学校空調設置事業	安全で快適な教育環境の整備を図るため、学校施設に空調を設置するもの。	教育部	教務課	施設係	拡大	温暖化の影響もあり、安全で快適な教育環境整備が急務であるため、小中学校の未設置の特別教室については、国の補助を活用して、来年度末までに空調設備を整備すること。	部長
					成果指標	指標名				
					①	市内学校施設の空調設置工事実施教室数	教室	356		
					②	事業実施率	%	100		
J001101	P5025	S1	プール改修事業	教育環境の整備と施設の安全向上を図るため、学校施設(プール関連施設)の新增改築改修等の整備を行う事業である。	教育部	教務課	施設係	現状維持	安全面に配慮し、計画的に工事を実施していくこと。	部長
					成果指標	指標名				
					①	年度計画達成度	%	100		
					②					
J001103	P5025	S1	校舎・体育館整備事業	教育環境の整備と施設の安全向上を図るため、学校施設(校舎・体育館等)の新增改築改修等の整備を行う事業である。	教育部	教務課	施設係	現状維持	安全面に配慮し、計画的に工事を実施していくこと。	部長
					成果指標	指標名				
					①	事業進捗率	%	100		
					②					
J001105	P5025	S1	大規模改造事業【第5次計画指標管理】	教育環境の整備と施設の安全向上を図るため、学校施設の大規模な改修等を行う事業である。	教育部	教務課	施設係	現状維持	各学校の老朽化の状況を把握し、学校等と十分な協議、調整を行い、計画的に年次的に大規模改修を進めていくこと。	部長
					成果指標	指標名				
					①	小・中学校の大規模改造実施棟数(平成28年度～32年度)【第5次計画指標】	棟	4		
					②	事業実施率	%	100		
J004036	P5025	S1	グラウンド・校地整備事業	教育環境の整備と施設の安全向上を図るため、学校施設(グラウンド・フェンス等)の新增改修等の整備を行う事業である。	教育部	教務課	施設係	現状維持	学校等との協議を十分に行い、各施設の状況を把握の上、計画的に改修・整備を進めること。	部長
					成果指標	指標名				
					①	事業進捗率		50		
					②					
J004122	P5025	S1	下水道引込事業	教育環境の整備と施設の安全向上を図るため、学校施設(下水道施設)の改修等の整備を行う事業である。	教育部	教務課	施設係	現状維持	計画的に整備を進め、早期の下水道接続を実施していくこと。	課長
					成果指標	指標名				
					①	事業進捗率(累計)	%	100		
					②					
J000965	P5029	A	教育部施設整備計画及び設計・施工監督(教務課外より受託分)	教育環境の整備と施設の安全向上を図るため、教育部所管施設の改修等の整備を行う事業である。	教育部	教務課	施設係	現状維持	各施設所管課との連絡調整を密にし、各施設の老朽化等の状況を把握し、適切な業務遂行に努めること。	部長
					成果指標	指標名				
					①	事業進捗率	%	100		
					②					
J004022	P5026	S1	学校給食調理場建設事業(自校方式)	給食センターの老朽化対策と食育の推進、地産地消の取組の推進のため、小学校の給食施設を年次的にセンター方式から自校方式へ順次転換しているところである。H29年度からは小郡小学校、大原小学校2校の供用を開始した。H30年度は東野小調理室の供用開始と三国小調理室の工事、のぞみが丘小学校の設計等を実施し、H32年度からの全小学校での自校式学校給食の供用開始を目指す。	教育部	学校給食課	給食係	改善・効率化	計画に基づいた自校式給食を実施していきながら、民営化拡大へ運営での工夫を検討していくこと。	市長
					成果指標	指標名				
					①	着工に入った施設数(学校)	校	1		
					②					
J004257	P5026	A	学校給食調理施設改修事業	現給食センターは老朽化がかなり進んでおり、現在の衛生管理基準に適合していない施設となっている。また、味坂・立石・御原小学校給食調理室は開設から10年以上が経過し、調理室内の大型機器等の不調が出始めている。「安全・安心」な給食を安定して提供していくため、調理機器等の更新を計画的に実施していく。	教育部	学校給食課	給食係	現状維持	衛生管理上十分に配慮を行い、最小限の経費で調理施設及び機器の長寿命化に努めること。	部長
					成果指標	指標名				
					①	調理室内の機器等の故障による給食停止(献立変更含む)回数	回	0		
					②					
J004579	P5029	A	学校給食費の公会計化の検討に関する事業	学校における働き方改革の一部として、学校給食費は公会計化を基本とした上で、その徴収や督促は地方公共団体が担うべきとの意見が中央教育審議会では出されていることを踏まえ、本市においても学校給食費の公会計化について検討するもの。	教育部	学校給食課	給食係	現状維持	他市の動向等を十分に調査を行い、メリット・デメリットを精査し、導入可能かどうか検証を行うこと。	部長
					成果指標	指標名				
					①	学校給食費の公会計のあり方を検討する				
					②					